

# 四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

横浜冷凍株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	(045) 210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高（百万円）	30,142	36,374	118,691
経常利益（百万円）	1,297	1,850	3,806
四半期（当期）純利益（百万円）	796	1,102	2,308
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	985	1,140	3,579
純資産額（百万円）	56,107	58,782	58,159
総資産額（百万円）	93,136	107,021	97,593
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.40	21.31	44.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	18.65	43.19
自己資本比率（％）	59.83	54.47	59.11
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	191	△8,181	6,952
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,175	△2,164	△3,958
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,465	7,673	471
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	3,182	3,485	6,159

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は円安・株高基調が伸展し、企業業績は回復に向けて着実な足取りを見せ、足元の景況感も明るさを増して来ました。先進国経済の緩やかな回復によって輸出も持ち直し傾向にあり、個人消費も底堅く推移しました。しかしながら、今後予定されている消費税増税による駆け込み需要とその反動の影響、および新興国経済の成長鈍化や、引き続き予断を許さない欧州債務問題の帰趨等、依然として先行き不透明な要因が潜在しています。

このような状況のもと当社グループは、平成23年11月に発表した第四次中期経営計画(3ヵ年)の最終年度を迎え、事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づき、業績の回復、向上に努めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高36,374百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益1,857百万円(前年同期比53.3%増)、経常利益1,850百万円(前年同期比42.6%増)、四半期純利益1,102百万円(前年同期比38.4%増)の大幅な増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①冷蔵倉庫事業

荷動きの回復により減少傾向にあった在庫水準は概ね底打ちし、当期はほぼ横ばいで推移しました。主要施策の「物流アウトソーシングサービス」および期初に新設した物流通関部は、計画通りに推移して通関収入や流通加工収入の増加に貢献しました。また前期に実施した産地工場の凍結能力増強工事は、凍結量を増加させ業績に寄与しております。

貨物取扱量の状況は農産物の取扱が増加したことで、入庫取扱量は約9千トンの増加(前年同期比2.9%増)となりましたが、出庫取扱量は横ばいの約0.3千トンの増加(前年同期比0.1%増)、平均保管在庫量は約22千トンの減少(前年同期比2.8%減)となりました。

また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)は引き続き順調に稼働し、増収増益で推移しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は5,933百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1,722百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

#### ②食品販売事業

水産品は、主力商材が高値で推移する中、回転率を重視した販売に徹した結果、取扱量は横ばいながら大幅な増収増益となりました。品目別で見ますと、伝染病の影響で高値の養殖エビは、買付地域を分散させる等のリスク回避により増収増益、鮭鱒類は取扱量を伸ばし大きく売上に寄与しました。また、輸入量減少が見込まれるタラバガニは、年末需要期に合わせた早期、適量買付によって増収増益、販売環境が好転したホタテも大きく利益に貢献しました。4年連続不漁のウナギは国産活鰻の取扱を拡充させ収益の改善を図りました。畜産品は、各商材が高値で推移する中、適正在庫に基づき販売した結果、カテゴリ全体で増収増益となりました。特にポークは米国、EU、チリからの輸入品を中心に取扱量を増加させ、大幅な増収増益となりました。農産品は、販路拡大により主力の馬鈴薯の取扱を増加させ、増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は30,433百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益は619百万円(前年同期比465.5%増)となりました。

## (2) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9,428百万円増加し、107,021百万円となりました。これは主に商品が6,486百万円、受取手形及び売掛金が3,063百万円、有形固定資産が1,856百万円増加したことや、有価証券が2,000百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ8,805百万円増加し、48,238百万円となりました。これは主に借入金が8,191百万円、支払手形及び買掛金が785百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し、58,782百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2,673百万円減少の3,485百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,181百万円の資金の減少（前年同四半期は191百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,850百万円、減価償却費846百万円及び仕入債務の増加額785百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額6,429百万円、売上債権の増加額3,066百万円などの資金減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,164百万円の資金の減少（前年同四半期は1,175百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出2,027百万円などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,673百万円の資金の増加（前年同四半期は1,465百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額8,212百万円による資金の増加と、配当金の支払額517百万円による資金の減少によるものです。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 ～ 平成25年12月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 703,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,696,000	516,960	—
単元未満株式	普通株式 51,169	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	516,960	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	703,800	—	703,800	1.34
計	—	703,800	—	703,800	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,159	3,485
受取手形及び売掛金	16,035	19,099
有価証券	2,000	—
商品	14,177	20,663
繰延税金資産	624	368
その他	360	1,098
貸倒引当金	△29	△34
流動資産合計	37,328	44,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,182	24,942
機械装置及び運搬具（純額）	4,699	4,978
土地	19,106	19,100
リース資産（純額）	175	170
建設仮勘定	1,937	3,783
その他（純額）	302	283
有形固定資産合計	51,403	53,259
無形固定資産		
のれん	696	658
その他	1,627	1,668
無形固定資産合計	2,324	2,326
投資その他の資産		
投資有価証券	4,993	5,137
長期貸付金	87	179
繰延税金資産	33	45
その他	1,465	1,467
貸倒引当金	△43	△78
投資その他の資産合計	6,537	6,753
固定資産合計	60,265	62,339
資産合計	97,593	107,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	7,300
短期借入金	5,145	13,273
1年内返済予定の長期借入金	2,201	1,954
リース債務	72	72
未払法人税等	1,398	509
賞与引当金	639	122
役員賞与引当金	30	7
その他	3,346	4,559
流動負債合計	19,348	27,800
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	11,470	11,780
リース債務	110	104
繰延税金負債	357	399
退職給付引当金	636	649
役員退職慰労引当金	331	325
資産除去債務	105	105
その他	73	73
固定負債合計	20,085	20,438
負債合計	39,433	48,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	35,335	35,920
自己株式	△521	△521
株主資本合計	56,989	57,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	812
繰延ヘッジ損益	5	△35
為替換算調整勘定	△39	△53
その他の包括利益累計額合計	700	724
少数株主持分	469	483
純資産合計	58,159	58,782
負債純資産合計	97,593	107,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	30,142	36,374
売上原価	27,193	32,592
売上総利益	2,949	3,781
販売費及び一般管理費	1,737	1,923
営業利益	1,211	1,857
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	26	28
保険配当金	2	2
固定資産売却益	43	0
その他	124	35
営業外収益合計	198	70
営業外費用		
支払利息	64	53
固定資産除売却損	18	11
その他	29	13
営業外費用合計	112	78
経常利益	1,297	1,850
税金等調整前四半期純利益	1,297	1,850
法人税、住民税及び事業税	392	469
法人税等調整額	91	259
法人税等合計	483	728
少数株主損益調整前四半期純利益	814	1,121
少数株主利益	17	19
四半期純利益	796	1,102

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	814	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	77
繰延ヘッジ損益	38	△40
為替換算調整勘定	9	△18
その他の包括利益合計	171	18
四半期包括利益	985	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965	1,126
少数株主に係る四半期包括利益	20	13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,297	1,850
減価償却費	849	846
のれん償却額	38	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△496	△516
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	39
受取利息及び受取配当金	△28	△31
支払利息及び社債利息	64	53
売上債権の増減額(△は増加)	△2,690	△3,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△366	△6,429
仕入債務の増減額(△は減少)	1,016	785
未払費用の増減額(△は減少)	79	382
その他	562	△806
小計	320	△6,868
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	△67	△47
法人税等の支払額	△88	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	△8,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,511	△2,027
有形固定資産の売却による収入	403	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△15
貸付けによる支出	△68	△96
貸付金の回収による収入	29	32
その他	△27	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△2,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	660	8,140
長期借入れによる収入	2,100	832
長期借入金の返済による支出	△748	△760
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△517	△517
社債の償還による支出	△7	—
その他	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	7,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	482	△2,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,700	6,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,182	※1 3,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)  
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,182百万円	3,485百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,182	3,485

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,750	24,388	2	30,142	-	30,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	411	-	11	422	△422	-
計	6,161	24,388	14	30,564	△422	30,142
セグメント利益	1,549	109	3	1,662	△450	1,211

(注) 1.セグメント利益の調整額△450百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,933	30,433	7	36,374	-	36,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	-	11	502	△502	-
計	6,424	30,433	19	36,877	△502	36,374
セグメント利益	1,722	619	8	2,351	△493	1,857

(注) 1.セグメント利益の調整額△493百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円40銭	21円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	796	1,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	796	1,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,748	51,747
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	18円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7,368
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(—)	(7,368)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。) 最寄りの連絡場所 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階 電話番号 (045) 210-0011
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び最高財務責任者松原弘幸は、当社の第67期第1四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。